

株式会社ネプロジャパン

2011年3月期(第20期)
決算説明会資料
(JASDAQスタンダード:9421)

2011年6月6日

代表取締役社長 小澤 正彦

当資料についての注意

- 当資料に記載されている当社及び当社関連会社の現在の戦略・計画・認識等のうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確実な要因を含んでおり、実際の業績は、様々な要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える主要な要因には、当社及び関連会社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社及び当社関連会社の提供する製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落や顧客の求めに応じることのできる技術力等があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 当資料におけるセグメント別売上高、営業利益のデータは、連結仕訳以前のものになります。
- 当資料の作成に際し、正確性を確保するため、注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。
- 当資料は、今後予告なしに変更されることがあります。
- 当資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。

先の東日本大震災により被災されました皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

目次

INDEX

I. 2011年3月期決算ハイライト

- 1. 事業環境 *Page 5*
- 2. 連結業績概要 *Page 6*
- 3. セグメント業績概要 *Page 9*

II. 2012年3月期業績見通し及び施策

- 1. 連結業績見通し *Page 18*
- 2. 施策 *Page 19*

I . 2011年3月期決算ハイライト

1. 事業環境

■ 当社グループが属する市場の状況

事業	市場	Positive	Negative
移動体通信事業	携帯電話販売	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スマートフォン及びタブレット端末、無線LAN対応端末等キャリアによる端末品揃えの充実 ・データ通信関連の加入者の獲得、維持及びデータ通信促進に向けた施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ①データ通信定額料金の見直し ②端末購入サポート制度の導入拡大 ③LTEサービスの開始 ④おサイフケータイ等のサービスに対応したスマートフォンの投入 ・通信キャリアの店舗網拡大路線の転換(競争激化の回避) 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアの販売代理店に対する手数料体系の改定 ・東日本大震災に伴うリスク要因 <ul style="list-style-type: none"> ①人気端末の供給遅延 ②電力不足に伴う店舗の営業停止または営業時間の短縮 ③消費マインドの落込み
コンテンツ・メディア事業 ^{※1}	コンテンツ、ゲーム	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スマートフォンの普及によるコンテンツの販売チャネル拡大 ・ソーシャルアプリ市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ提供会社の増加(競合他社の増加)

※1 コンテンツ・メディア事業を構成しております(株)ネプロアイティ及び同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオは、11.3期第3四半期における(株)ネプロアイティ株式譲渡に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

2. 連結業績概要

(1) 業績サマリー(対前期比)

(単位:百万円)

科目	10年3月期		11年3月期				対前年同期主な増減要因
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比		
					増減	比率 (%)	
売上高	12,624	100.0	15,403	100.0	2,779	122.0	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信 +3,382百万円 ・Pソリューション* Δ618百万円
売上総利益	3,632	28.8	3,916	25.4	284	107.8	
営業利益	122	1.0	△135	—	△257	—	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ・メディア Δ241百万円 ・移動体通信 Δ215百万円
経常利益	28	0.2	△275	—	△304	—	
当期純利益	25	0.2	△1,151	—	△1,177	—	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失 +819百万円 (主な内訳はP7参照)

※プロダクトソリューション事業

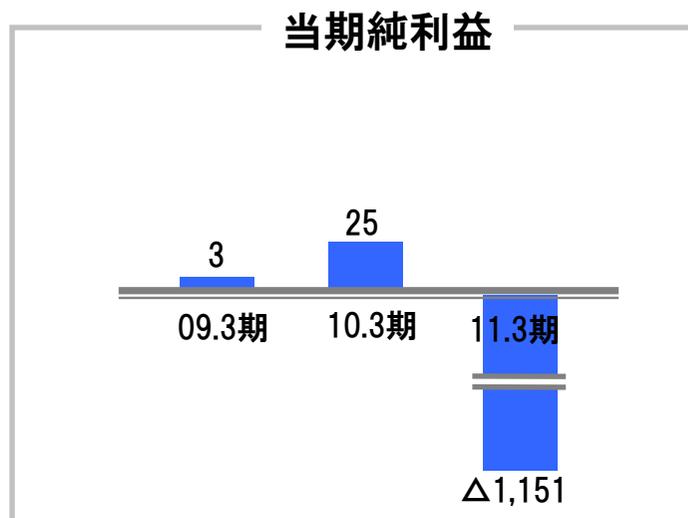
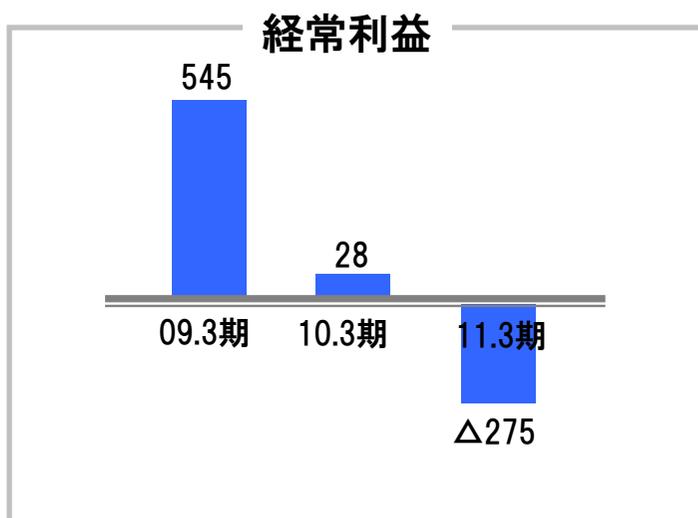
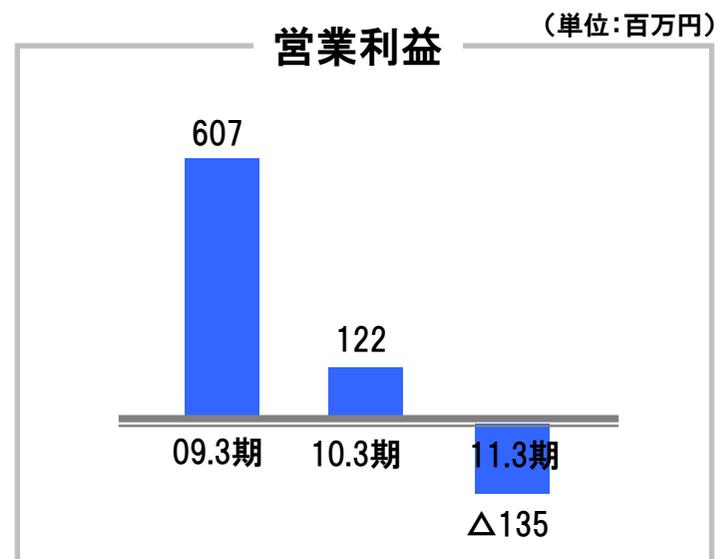
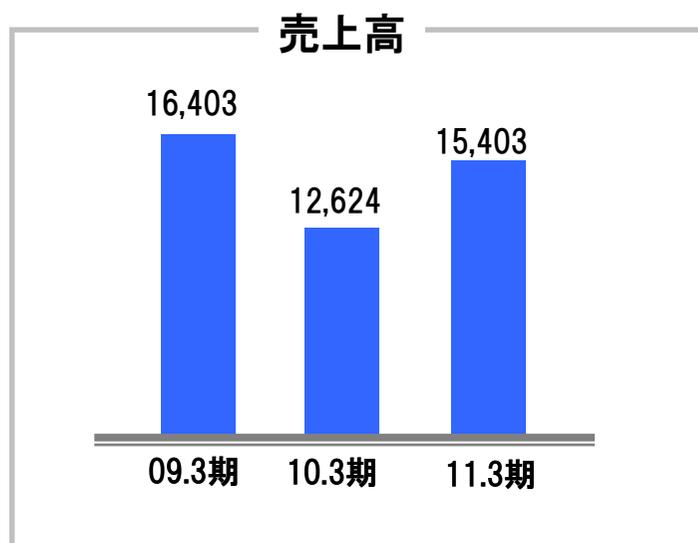
2. 連結業績概要

(2) 主な事業整理の中身

◆収益性及び財務体質の改善のため、事業の整理・再編を実施

セグメント	内容	特別損益科目	金額
コンテンツ・メディア事業	・ (株)ネプロアイティのインターネット広告事業の一部廃止等	減損損失、事業撤退損	223百万円
	・ (株)ネプロアイティ株式の譲渡(連結除外)	関係会社株式売却益	42百万円
プロダクトソリューション事業	・ プロダクトソリューション事業整理	減損損失、事業整理損	544百万円
	・ (株)モバイル・テクニカ(旧当社連結子会社)債権の譲渡	債権譲渡損	42百万円
その他	・ 投資不動産の減損及び売却	減損損失	110百万円

(3)業績の推移(連結)



3. セグメント業績概要

(1) 業績概要

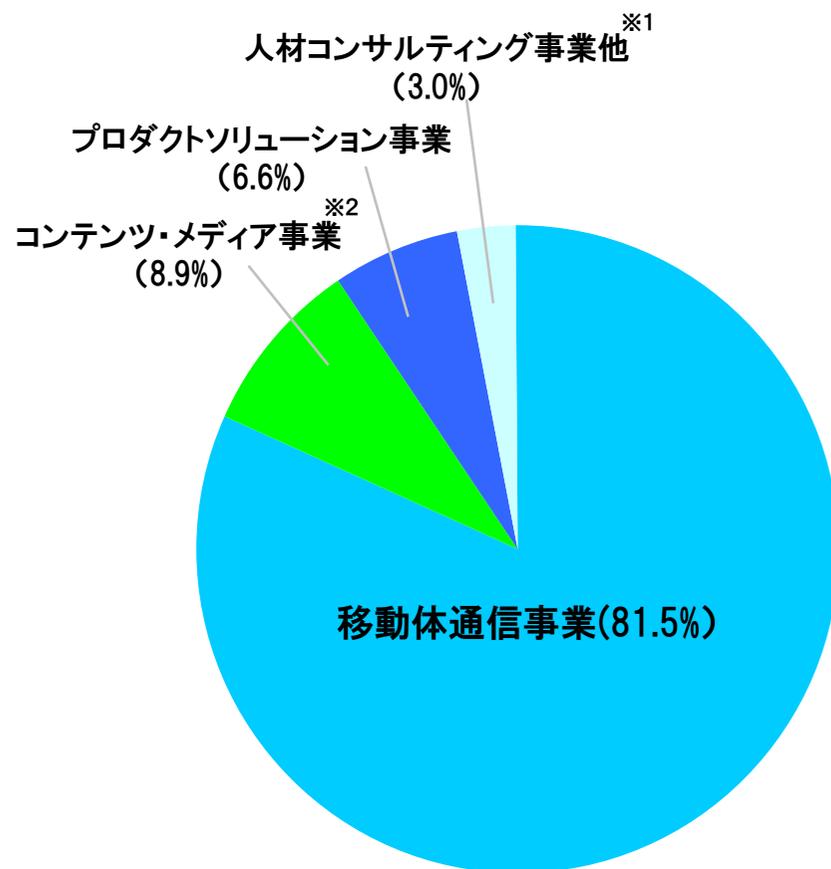
- ◆ 移動体通信事業は増収も販売費用の増加等により減益
- ◆ コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業、その他は営業損失

(単位:百万円)

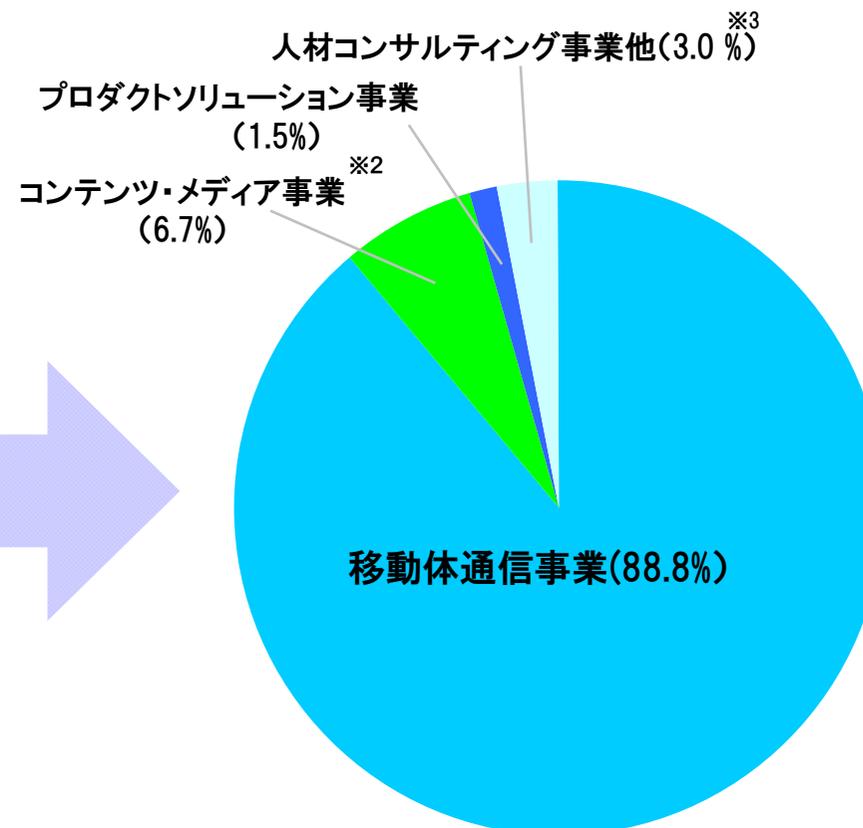
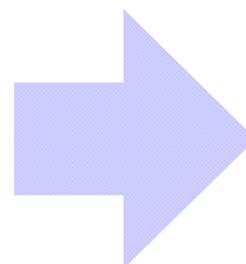
	売上高			営業利益		
	10.3期	11.3期	前期比(%)	10.3期	11.3期	前期比(%)
移動体通信事業	10,571	13,954	132.0	1,055	840	79.6
コンテンツ・メディア事業	1,153	1,048	90.9	△48	△290	—
プロダクトソリューション事業	855	237	27.7	△ 247	△106	—
人材コンサルティング事業	334	390	117.0	52	15	29.3
その他	49	85	170.3	△125	△97	—

(2) 売上構成

◆対前期比で移動体通信事業の比率が増加



10.3期



11.3期

※1 人材コンサルティング事業、IT教育事業、その他
※2 ネットビジネス事業は、コンテンツ・メディア事業に名称変更しております。
※3 人材コンサルティング事業、その他

(3)移動体通信事業

11.3期トピックス



販売台数増加による増収も販売費用の増加等により減益

- ・販売台数は前年同期比47.9%増、売上高は前年同期比3,382百万円増
- ・売上原価率の上昇及び顧客満足度向上の為にスタッフ増員等により営業利益は減少



販売力・顧客サービスの強化

- ・(株)光通信グループより携帯電話併売店23店舗の譲受けを実施し、店舗数は、40→63店舗(内、併売店43店舗)に増加
- ・端末以外の商材(データ通信等)のプロモーション強化
- ・他事業からの人員シフト、店舗照明のLED化



店舗の統合

- ・営業エリアの見直しに伴い、併売店3店舗を近隣店舗に統合(併売店43店舗→40店舗)



東日本大震災の影響

- ・「ダ・カーポひたちなか店」が建物損壊に伴い、営業中止も4月に再開
- ・上記含め11.3期業積への直接的な影響は軽微

収益の状況

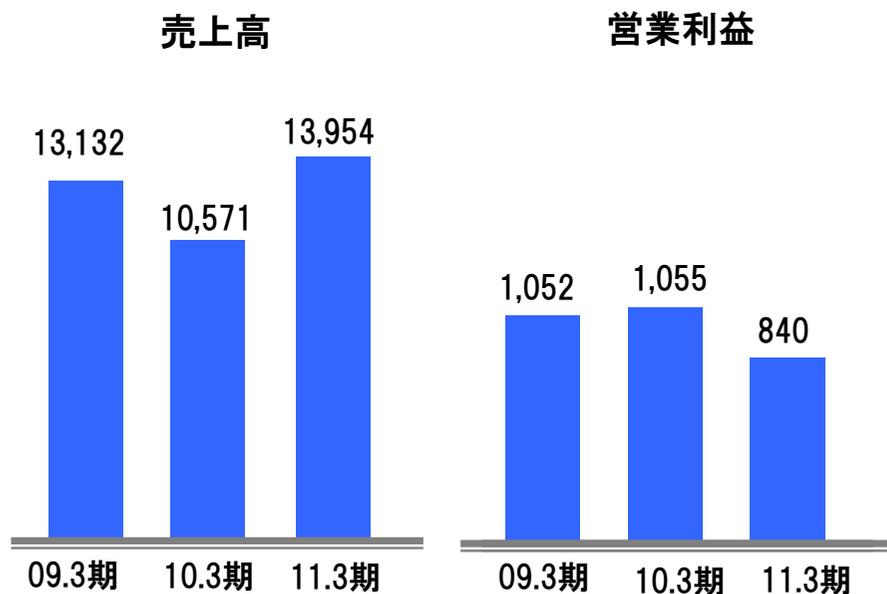


販売台数増加による増収も販売費用の増加等により減益

- ・販売台数は前年同期比47.9%増、売上高は前年同期比3,382百万円増
- ・売上原価率の上昇及び顧客満足度向上の為にスタッフ増員等により営業利益は減少

売上高と営業利益の推移

(単位:百万円)



移動体通信事業関連指標

	09.3期	10.3期	11.3期	増減要因
販売台数(台)	168,418	132,318	195,662	・店舗数の増加による販売台数増加 ・既存店舗も対前期比増加
売上高(百万円)	13,132	10,571	13,954	
売上総利益率(%)	23.5	26.7	24.8	・販売コストの増加 ・手数料の一部減額
営業利益率(%)	8.0	10.0	6.0	
営業利益/台(円)	6,250	7,977	4,293	

市場の動向

🌀 下期の純増数は上昇トレンド

・下期スマートフォンのラインナップ充実により各キャリアとも純増数は堅調に推移

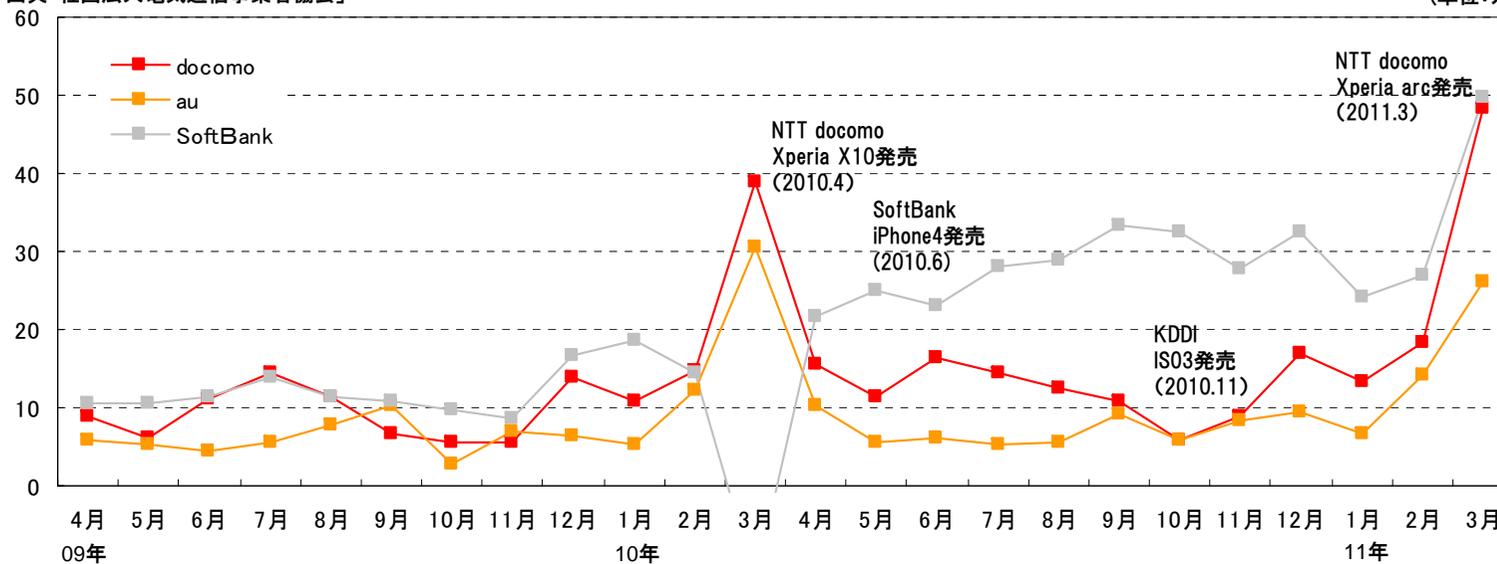
🌀 11.3期純増数1位はSoftBank

・ソフトバンクは、iPhone4の販売好調が続き、年間を通じて純増数1位を維持

主要キャリア純増数の推移

出典「社団法人電気通信事業者協会」

(単位:万件)



当社の販売状況

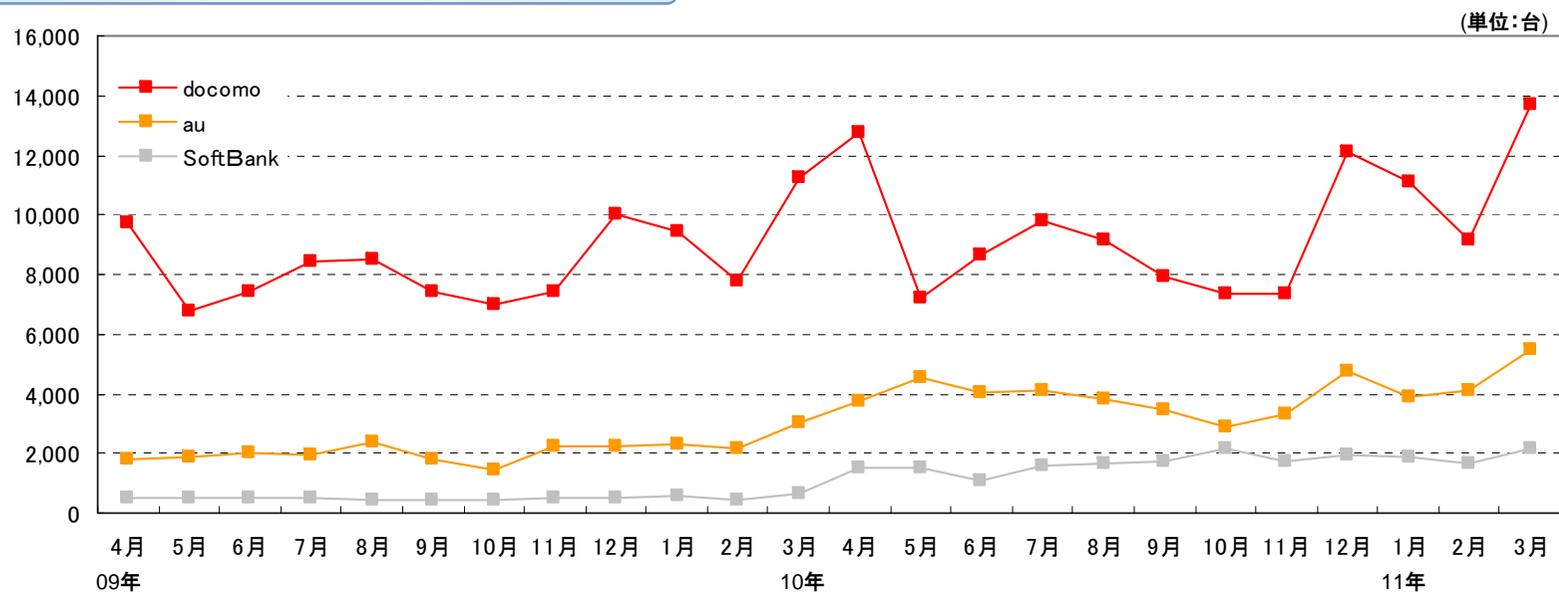
docomo、auは、概ね純増数と同様のトレンド

- ・docomoは2月に買い控えの影響もあったが、下期は総じて堅調に推移
- ・auは、光通信グループの併売店譲受けにより、販売台数が増加

SoftBankは、トレンドを下回る

- ・光通信グループの併売店譲受けにより、販売台数増加も市場の伸びを下回る

当社販売台数の推移

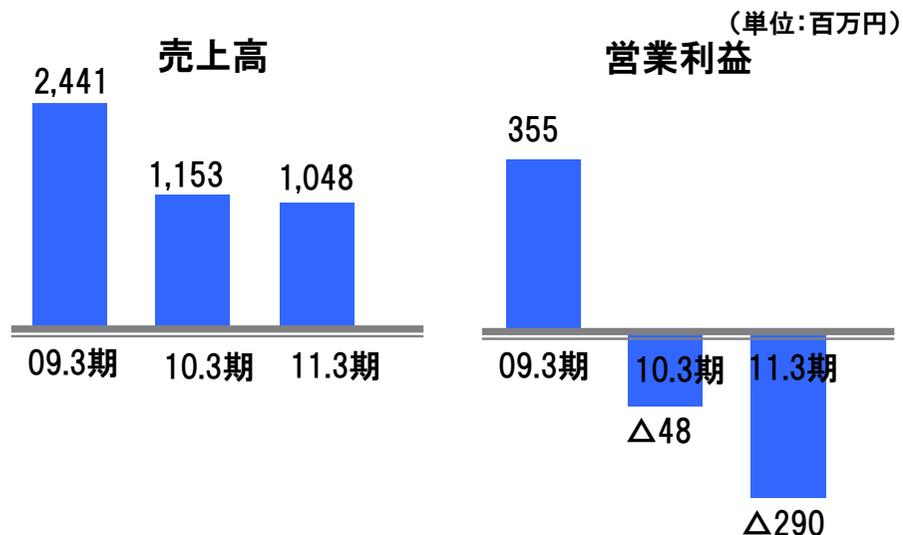


(4)コンテンツ・メディア事業

11.3期トピックス

- ① ネット広告事業縮小により減収減益
・売上高は前年同期比104百万円減、営業損失は290百万円
- ② 不採算事業の整理
・アフィリエイト(成果報酬型)広告事業撤退、ソフトウェア等資産の減損による償却費負担の減少
- ③ ネプロアイティ株式の売却(第3四半期)
・(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオは、持分法適用関連会社へ。

売上高と営業利益の推移



(5)その他の事業

①プロダクトソリューション事業 売上高 237百万円 営業利益 △106百万円

11.3期トピックス

-  連結子会社モバイル・テクニカ株式売却(2010年3月)に伴い減収も営業損失縮小
・第2四半期にてソフトウェア資産を減損
-  第4四半期にて事業整理を決定
・12年3月期に順次整理を行う。

②人材コンサルティング事業 売上高 390百万円 営業利益 15百万円

11.3期トピックス

-  併売店増加に伴う派遣の拡大

Ⅱ . 2012年3月期業績見通し及び施策

1. 連結業績見通し

12.3月期業績見通し

(単位:百万円)

科目	12.3期 上期予想	12.3期 通期予想	11.3期 実績	前期比
売上高	6,900	14,500	15,403	△903
営業利益	140	380	△135	+515
経常利益	80	280	△275	+555
当期純利益	50	170	△1,151	+1,321

(売上高)

移動体通信事業は対前期比で増加を見込むものの、他のセグメントにおける事業整理実施に伴う事業規模縮小により、売上高は対前期実績比903百万円(5.9%)減の14,500百万円を見込む。

(営業利益)

移動体通信事業の増収及び前期の事業整理効果、全社費用の削減等により、営業利益は対前期実績比515百万円増の380百万円を見込む。

2. 施策

(1)グループ戦略

12.3月期の方針

移動体通信事業の強化

-  **移動体通信事業へ経営資源のシフト**
 - ・移動体通信事業の収益強化にむけた取り組み強化
 - ・資金面、人員面での経営資源を移動体通信事業にシフト

-  **財務体質の改善及びフリーキャッシュフローの向上**
 - ・新規投資案件は、新規投資は店舗のリニューアル・好立地への移転等、原則移動体通信事業とのシナジーが見込めるものに限定

-  **管理部門のコスト削減**
 - ・11.3期の全社費用は499百万円、引き続きコスト圧縮に取り組む

2. 施策

(2) 移動体通信事業

12.3月期の方針

1台当たりの利益向上

-  **販売手数料収入から付加価値サービス収入へのシフト**
 - ・修理メンテナンス等の付加サービスや親和性の高い他商材の提供による収益拡大
 - ・au端末(回線)の商流変更に伴うインセンティブの増加

-  **スマートフォン需要の取り込みに向けた販売体制強化及び顧客満足度の向上**
 - ・店舗人員の増員、スタッフ研修の強化

-  **販売チャネルの拡大**
 - ・大手ディスカウントストア、ホームセンター内のインショップ展開等、新たな販売チャネルの展開
 - ・併売店部門においては、機動的にスクラップ&ビルドを実施、収益力を強化

-  **固定費の削減**
 - ・販売管理システムと経理システムの一元化による業務効率の向上
 - ・LED照明の導入(東京電力管内を重点的に行う予定)による光熱費の削減

補足資料

参考データ① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	10年3月末		11年3月末				10年3月末		11年3月末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減		金額	構成比	金額	構成比	増減
資産の部						純資産の部					
流動資産	4,928	56.8%	3,763	53.8%	△1,164	株主資本	2,219	25.6%	1,022	14.6%	△1,197
固定資産	3,754	43.2%	3,234	46.2%	△519	資本金	592	6.8%	592	8.5%	—
有形固定資産	338	3.9%	325	4.7%	△12	資本剰余金	345	4.0%	345	4.9%	—
無形固定資産	809	9.3%	73	1.1%	△735	利益剰余金	1,316	15.2%	112	1.6%	△1,203
投資その他資産	2,606	30.0%	2,835	40.5%	228	自己株式	△ 35	—	△ 28	—	6
繰延資産	—	—	—	—	—	評価・換算差額等	△33	—	△48	—	△14
資産合計	8,682	100.0%	6,998	100.0%	△1,683	少数株主持分	596	6.9%	602	8.6%	6
負債の部						純資産合計	2,782	32.1%	1,577	22.5%	△1,205
流動負債	3,680	42.4%	3,761	53.7%	81	負債純資産合計	8,682	100.0%	6,998	100.0%	△1,683
固定負債	2,219	25.6%	1,659	23.7%	△559						
負債合計	5,899	67.9%	5,421	77.5%	△477						

参考データ② 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

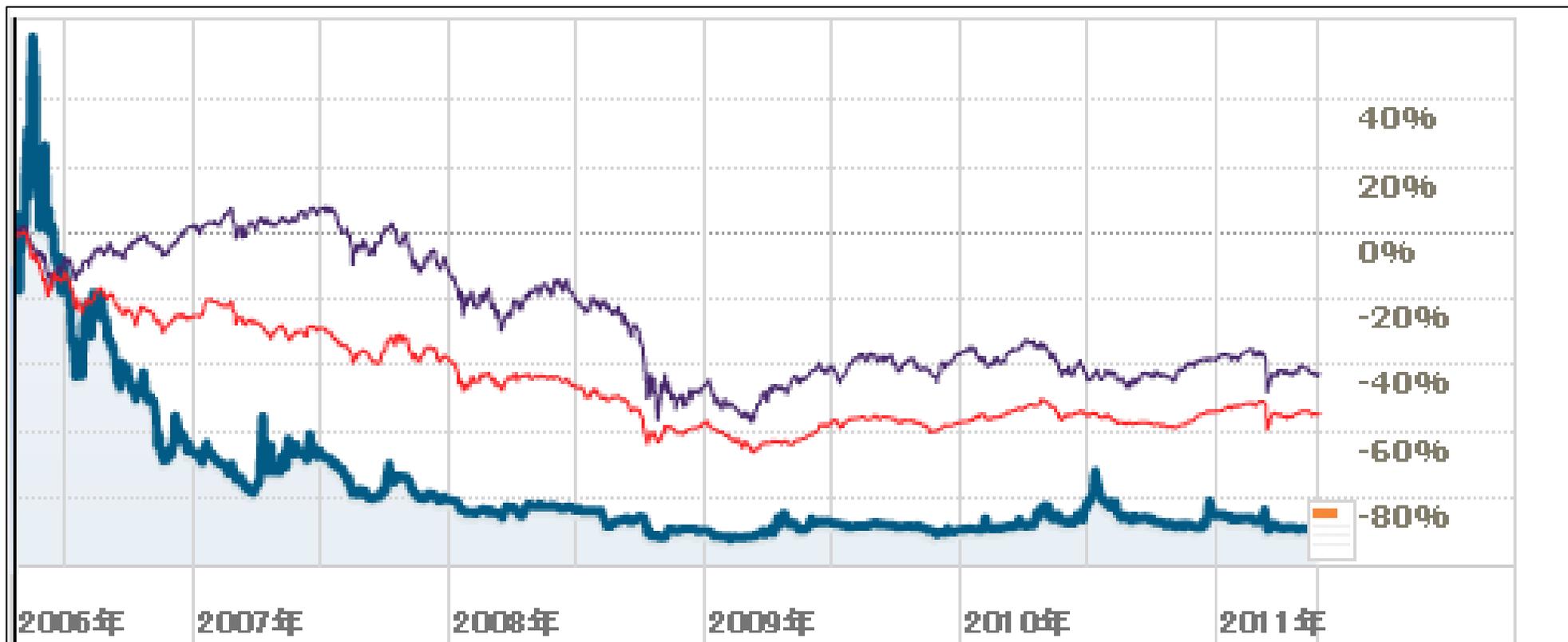
	10年3月期	11年3月期	増減	対前期増減の主な要因
営業活動によるCF	489	387	△ 102	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前当期純利益の減少(損失の増加) △1,338 ・減価償却費の減少 △401 ・減損損失の増加 373 ・事業整理損の増加 353 ・たな卸資産の減少 187 ・仕入債務の増加 207 ・法人税の支払額の減少 395
投資活動によるCF	△219	△1,456	△1,237	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付による支出の増加 △340 ・事業譲受による支出の増加 △1,180
財務活動によるCF	25	623	597	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入収入の減少 △170 ・長期借入収入の増加 265 ・社債償還支出の減少 106 ・セールスアンド割賦バック取引による収入の増加 105 ・少数株主からの払込収入の増加 253
現金及び現金同等物の期末残高	1,034	588	△446	—

参考データ③ 月次携帯電話販売台数

(単位:台)

月	10年3月期 上期	11年3月期 上期	前期比 (%)	月	10年3月期 下期	11年3月期 下期	前期比 (%)
4月	12,039	19,157	159.1	10月	8,851	13,034	147.3
5月	9,168	15,237	166.2	11月	10,151	12,895	127.0
6月	9,939	14,632	147.2	12月	12,741	19,557	153.5
7月	10,773	16,511	153.3	1月	12,323	17,490	141.9
8月	11,416	15,702	137.5	2月	10,365	15,660	151.1
9月	9,618	13,665	142.1	3月	14,934	22,122	148.1
上期 累計	62,953	94,904	150.8	通期 累計	132,318	195,662	147.9

参考データ④ 株価指数の推移



出所:REUTERS

—当社(9421)
—日経平均
—日経JASDAQ平均

IRチーム お問い合わせ窓口

TEL	03-6803-3976
FAX	03-6803-3971
Email	ir@nepro.jp
URL	http://www.nepro.jp